いまやらなきゃ！

最低賃金は全国一律に
生計費は全国どこでもほぼ同じ

地域経済の“主役”である中小企業を元気にするには、賃金を底上げして、国民の消費購買力を高め、“物が売れる地域づくり”が必要です。

大企業中心のいまの社会を、地域循環型経済に大きく転換し、さまざまな格差や差別をなくしていけば、地域経済が活性化し、人口減少にも歯止めがかかり、景気は好転します。

最低生計費試算調査

生計費　最低生計費調査の結果、若者が自立して生活する上で必要な額です。月150時間労働として。

若者の要求アピール大作戦 in メーデー

全労連青年部は、昨年に引き続き「若者の要求アピール大作戦inメーデー」に取り組みます。この取り組みは多くの若者にメーデーに参加してもらい、声（要求）を全国的に集約し、目に見える形で社会的に大きくアピールすることが目的です！

参加方法は、

❶プラカードに自分の要求を書いたり、横断幕、アピールグッズをつくる。
職場や地域の仲間といっしょに準備しよう！

❷メーデー当日に会場でプラカードやグッズを掲げて写真を撮る。ひとりでも仲間といっしょでもOK！
メーデー会場に行けない場合は事前に写真を撮ろう！

❸メールで送信！
メールアドレスはmayday@zenroren.gr.jp

寄せられた写真等は全労連新聞や青年部の取り組みでの紹介、
「若者の要求アピール大作戦inメーデー」Facebookページ・Twitter・Instagramを通じて、
全世界へ日本の若者の要求を発信していきます！